

平成24事業年度

# 事業報告書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

# 目次

<b>1. 国民の皆様へ</b>	1
<b>2. 基本情報</b>	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員状況	7
(5) 常勤職員状況	8
<b>3. 簡潔に要約された財務諸表</b>	
(1) 法人単位	9
(2) 証券化支援勘定	11
(3) 住宅融資保険勘定	13
(4) 財形住宅資金貸付勘定	15
(5) 住宅資金貸付等勘定	17
(6) 既往債権管理勘定	19
<b>4. 財務情報</b>	
(1) 財務諸表の概況	23
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	38
(3) 予算・決算の概況	39
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	45
<b>5. 事業の説明</b>	
(1) 財源構造	46
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	46
(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等	57
(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等	59

# 独立行政法人住宅金融支援機構 平成24事業年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

東日本大震災の発生から2年余りが経過しました。住宅金融支援機構では、これまで、東北支店に新設した「東北復興支援室」を中心に、政府予算により当初5年間の基本融資額の金利がゼロとなる「災害復興住宅融資」やご返済方法の変更についてのご相談を承るなど、金融面から、被災された皆様の生活や住宅の再建のお手伝いをしてまいりました。今後も、防災集団移転促進事業へのご協力、「災害復興住宅融資」等に係る相談体制の強化等により、政府や地元関係機関と連携しつつ、復興に向けて組織を挙げて取り組んでまいります。

機構は、平成19年（2007年）4月に住宅金融公庫から生まれ変わり、今年度で7年目、第二期中期目標期間（平成24年度から28年度まで）の2年目に入りました。

機構となって、主要業務については、財政投融资資金を用いて自ら住宅ローンを提供する仕組みから、MBS（資産担保証券）等の発行を通じて市場から調達した資金を用いて、民間金融機関による全期間固定金利住宅ローン「フラット35」の提供を支援する仕組みへと大きく変わりました。あわせて、チャレンジングで効率的な業務運営ができる組織への変革にも取り組み、国の補給金措置も平成23年度をもって終了しております。

仕組みは変わりましたが、最長35年の固定金利の安心や、耐久性、断熱性等に係る機構独自の技術基準による住まいづくりの応援、ご返済中の安心サポート等は変わりません。さらに、省エネルギー性、耐震性等に優れた住宅を取得する場合に「フラット35」の金利を引き下げる「フラット35S」を通じて、より良質な住宅の取得をご支援しているところです。

おかげさまで、平成24年度末における「フラット35」の買取債権残高はほぼ10兆円となり、また、資金調達のためのMBSの発行総額は17兆円に達するなど、住宅金融市場及び証券化市場において着実に実績を積み重ねております。

また、機構は、「サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資」や、マンション共用部分へのリフォーム融資、密集市街地における建替えへの融資等、政策上重要な分野については、民間との役割分担にも配慮しつつ、機構ならではの融資を提供しております。

機構では、これらを通じ、住宅の質向上と住生活の豊かさを追求し、日本経済の新たな成長、さらには地球環境の改善に貢献していきたいと考えております。

今後とも、

「私たちは、

自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、

顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、

住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、

我が国の住生活の向上に貢献します。」

という機構の経営理念に基づき、お客様をはじめ、提携金融機関、住宅事業者など関係機関の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の努力を重ねてまいります。

引き続き、皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 宮戸信哉

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

#### ② 業務内容

平成24年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

##### ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

##### イ 住宅融資保険業務

##### ウ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

#### ③ 沿革

昭和25年6月 ・住宅金融公庫設立

平成13年3月 ・資産担保証券（MBS）の発行を開始

15年10月 ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始

16年10月 ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始

17年6月 ・フラット35（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始

17年7月 ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布

18年9月 ・一般担保債券（SB）の発行を開始

19年4月 ・住宅金融公庫廃止

・独立行政法人住宅金融支援機構設立

・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間）

21年6月 ・フラット35Sに係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始

22年2月 ・フラット35Sに係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲1.0%）（平成23年9月末までの時限措置）

23年5月 ・東日本大震災により被害を受けた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間融資金利0%、返済金の払込措置等）

23年11月 ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始

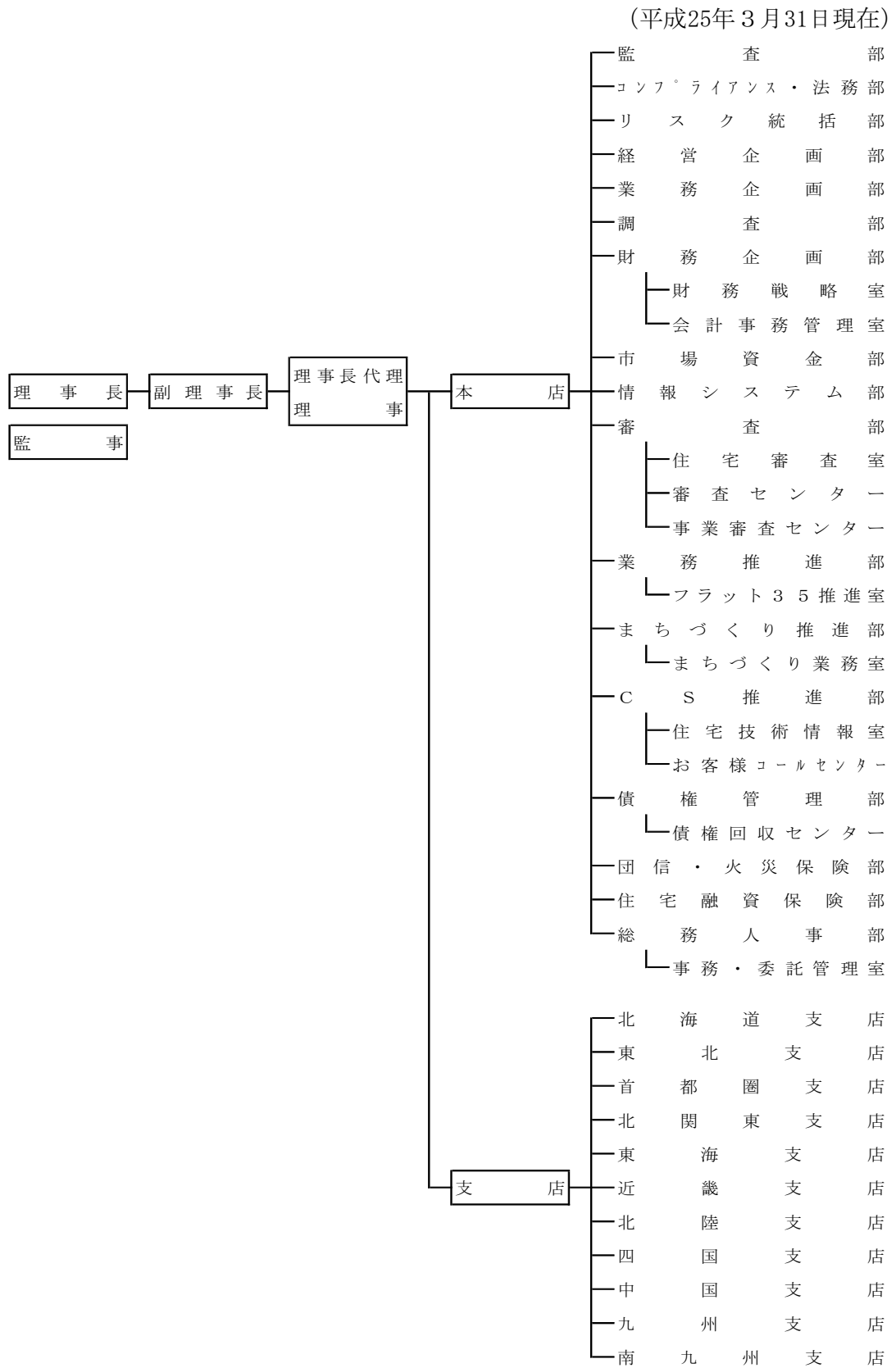
23年12月 ・フラット35Sに係る省エネ住宅の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.7%（被災地は▲1.0%））（平成24年10月

末までの時限措置)  
24年4月・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年3月ま  
での5年間）

- ④ 設立根拠法  
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）  
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）  
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・住友生命ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル1階
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市中央区水前寺2丁目16番11号

## (3) 資本金の状況

## 【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	656,663	50,403	36,445	670,621
一 般 会 計 出 資 金	567,763	50,403	36,445	581,721
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	656,663	50,403	36,445	670,621

## 【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	474,063	49,803	7,745	516,121
一 般 会 計 出 資 金	385,163	49,803	7,745	427,221
財政投融资特別会計出資金	54,500	-	-	54,500
金利変動準備基金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	474,063	49,803	7,745	516,121

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	130,000	-	28,000	102,000
一 般 会 計 出 資 金	130,000	-	28,000	102,000
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	130,000	-	28,000	102,000

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	43,000	600	700	42,900
一 般 会 計 出 資 金	43,000	600	700	42,900
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	43,000	600	700	42,900

## 【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財政投融资特別会計出資金	-	-	-	-
金利変動準備基金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600



## (4) 役員 の 状 況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	宍戸 信哉	自平成23年4月1日 至平成27年3月31日		昭和46年4月 住宅金融公庫入庫 平成13年5月 住宅金融公庫大阪支店長 平成15年6月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 (株) エイチ・ジイ・エス専務取締役 平成19年6月 (株) 住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平成23年4月 当機構理事長
副理事長	藤岡 博	自平成24年1月1日 至平成27年12月31日	リスク統括担当	昭和52年4月 大蔵省入省 平成21年7月 国土交通省政策統括官 平成24年1月 当機構副理事長
理事長代理	河村 正人	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	経営企画、業務企画、調査担当	昭和54年4月 建設省入省 平成21年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成23年4月 当機構理事
理事	細田 隆	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	コンプライアンス・法務、審査担当	昭和54年4月 大蔵省入省 平成22年7月 名古屋税関長 平成23年4月 当機構理事
理事	五十川 毅	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	財務企画、市場資金、住宅融資保険担当	昭和55年4月 (株) 富士銀行入行 平成21年7月 みずほマーケティング・エキスパート(株) 専務取締役 平成24年4月 当機構理事
理事	合田 純一	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	情報システム、まちづくり推進、CS推進担当	昭和53年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平成20年4月 当機構理事
理事	八野 行正	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	業務推進、団信・火災保険担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成22年7月 当機構業務推進部長 平成23年4月 当機構理事
理事	渡辺 公雄	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	債権管理、総務人事担当	昭和55年4月 住宅金融公庫入庫 平成22年7月 当機構リスク統括部長 平成24年4月 当機構理事
監事	石塚 雅範	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和50年4月 安田火災海上保険(株) 入社 平成19年4月 (株) 損害保険ジャパン常務執行役員 信越本部長兼北陸本部長 平成21年4月 当機構監事
監事	林 藤樹	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和52年4月 大蔵省入省 平成19年5月 税務大学校長 平成21年8月 当機構監事
監事	伯耆 逸夫	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和55年4月 住宅金融公庫入庫 平成22年7月 当機構九州支店長 平成23年4月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成24年度末において、常勤職員は886人（平成23年度末比32人減少、3.5%減）であり、平均年齢は43.6歳（平成23年度末43.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は8人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### (1) 法人単位

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	584,009	借入金	15,374,774
買現先勘定	34,992	債券	13,918,950
金銭の信託	769,038	保険契約準備金	68,425
有価証券	2,038,662	預り補助金等	764,037
買取債権	9,982,719	その他負債	750,648
貸付金	18,071,402	賞与引当金	538
その他資産	489,340	退職給付引当金	28,259
有形固定資産	34,621	保証料返還引当金	24,203
保証債務見返	642,122	抵当権移転登記引当金	8,433
貸倒引当金(△)	△ 477,016	保証債務	642,122
		負債の部合計	31,580,388
		純資産の部	
		資本金	670,621
		資本剰余金	△ 155
		繰越欠損金	△ 79,160
		評価・換算差額等	△ 1,805
		純資産の部合計	589,501
資産の部合計	32,169,889	負債・純資産の部合計	32,169,889

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,049,010
資金運用収益	871,846
保険引受収益	102,425
役務取引等収益	930
補助金等収益	64,996
その他業務収益	97
その他経常収益	8,716
経常費用 (B)	847,851
資金調達費用	671,889
保険引受費用	108,451
役務取引等費用	25,347
その他業務費用	16,758
営業経費	24,267
その他経常費用	1,140
特別利益 (C)	118
特別損失 (D)	4
当期純利益 (A-B+C-D)	201,272
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	7,957
当期総利益 (A-B+C-D+E)	209,229

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,881,171
買取債権の取得による支出	△ 2,274,938
貸付けによる支出	△ 240,570
人件費支出	△ 9,329
保険金支出	△ 4,514
団信保険料支出	△ 99,769
団信弁済金支出	△ 3,894
買取債権の回収による収入	797,735
貸付金の回収による収入	3,451,615
買取債権利息の受取額	169,930
貸付金利息の受取額	693,358
保険料収入	3,268
団信特約料収入	79,594
団信保険金収入	3,713
団信配当金の受取額	4,234
国庫補助金収入	59,452
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 489
国庫納付金の支払額	△ 30,866
その他の収入・支出	△ 717,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 475,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,487,827
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 82,392
V 資金期首残高 (E)	666,401
VI 資金期末残高 (F=E+D)	584,009

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 136,276
損益計算書上の費用	847,855
(控除) 自己収入等	△ 984,132
II 損益外減損損失相当額	12
III 損益外除売却差額相当額	△ 1,299
IV 引当外退職給付増加見積額	6
V 機会費用	3,867
VI 行政サービス実施コスト	△ 133,689

## (2) 証券化支援勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	278,637	他勘定借入金	684,601
金銭の信託	514,044	債券	9,242,010
有価証券	431,938	保険契約準備金	11,613
買取債権	9,982,719	預り補助金等	509,046
その他資産	298,862	その他負債	490,271
有形固定資産	34,621	賞与引当金	247
保証債務見返	214,036	退職給付引当金	12,971
貸倒引当金(△)	△ 64,140	抵当権移転登記引当金	400
		保証債務	214,036
		負債の部合計	11,165,195
		純資産の部	
		資本金	516,121
		資本剰余金	△ 394
		利益剰余金	9,797
		純資産の部合計	525,523
資産の部合計	11,690,718	負債・純資産の部合計	11,690,718

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	242,465
資金運用収益	177,286
保険引受収益	2,376
役務取引等収益	23
補助金等収益	62,133
その他業務収益	97
その他経常収益	549
経常費用 (B)	215,691
資金調達費用	148,124
保険引受費用	1,283
役務取引等費用	13,044
その他業務費用	12,729
営業経費	9,414
その他経常費用	31,098
特別利益 (C)	118
特別損失 (D)	4
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	26,887

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,471,622
買取債権の取得による支出	△ 2,274,938
人件費支出	△ 4,240
保険金支出	△ 1,283
買取債権の回収による収入	797,735
買取債権利息の受取額	169,950
保険料収入	314
国庫補助金収入	9,494
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 489
その他の収入・支出	△ 168,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	10,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,589,181
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	128,141
V 資金期首残高 (E)	150,496
VI 資金期末残高 (F=E+D)	278,637

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	35,246
損益計算書上の費用	215,695
(控除) 自己収入等	△ 180,449
II 損益外減損損失相当額	12
III 損益外除売却差額相当額	△ 435
IV 引当外退職給付増加見積額	3
V 機会費用	2,899
VI 行政サービス実施コスト	37,725

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	1,683	保険契約準備金	56,812
金銭の信託	49	預り補助金等	23
有価証券	129,741	その他負債	181
他勘定貸付金	31,975	賞与引当金	16
その他資産	634	退職給付引当金	842
		負債の部合計	57,874
		純資産の部	
		資本金	102,000
		資本剰余金	223
		利益剰余金	3,986
		純資産の部合計	106,209
資産の部合計	164,082	負債・純資産の部合計	164,082

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	8,630
資金運用収益	2,747
保険引受収益	5,842
補助金等収益	20
その他経常収益	20
経常費用 (B)	4,644
保険引受費用	3,981
役務取引等費用	3
営業経費	659
その他経常費用	—
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	3,986

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 3,958
人件費支出	△ 301
保険金支出	△ 3,231
保険料収入	2,953
国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 3,942
国庫納付金の支払額	△ 2,123
その他の収入・支出	2,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	23,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 28,591
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 9,338
V 資金期首残高 (E)	11,021
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,683

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 3,966
損益計算書上の費用	4,644
(控除) 自己収入等	△ 8,610
II 損益外除売却差額相当額	△ 814
III 引当外退職給付増加見積額	0
IV 機会費用	672
V 行政サービス実施コスト	△ 4,108



## (4) 財形住宅資金貸付勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	8,126	借入金	110,200
金銭の信託	569	債券	485,254
有価証券	15,000	預り補助金等	569
貸付金	602,437	その他負債	193
その他資産	773	賞与引当金	21
貸倒引当金(△)	△ 1,677	退職給付引当金	1,096
		保証料返還引当金	755
		抵当権移転登記引当金	331
		負債の部合計	598,419
		純資産の部	
		利益剰余金	26,809
		純資産の部合計	26,809
資産の部合計	625,228	負債・純資産の部合計	625,228

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	11,131
資金運用収益	10,611
役務取引等収益	11
補助金等収益	1
その他経常収益	509
経常費用 (B)	6,899
資金調達費用	5,906
役務取引等費用	255
その他業務費用	11
営業経費	703
その他経常費用	24
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	4,233

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	80,063
貸付けによる支出	△ 184
人件費支出	△ 364
貸付金の回収による収入	105,273
貸付金利息の受取額	10,864
国庫納付の支払額	△ 28,743
その他の収入・支出	△ 6,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 66,727
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 1,663
V 資金期首残高 (E)	9,789
VI 資金期末残高 (F=E+D)	8,126

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 4,232
損益計算書上の費用	6,899
(控除) 自己収入等	△ 11,130
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 4,231

## (5) 住宅資金貸付等勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	72,249	借入金	88,882
買現先勘定	34,992	債券	1,125,006
金銭の信託	241,358	預り補助金等	241,559
有価証券	351,966	その他負債	68,931
貸付金	955,464	賞与引当金	115
他勘定貸付金	140,148	退職給付引当金	6,048
その他資産	135,564	保証料返還引当金	149
保証債務見返	428,085	抵当権移転登記引当金	191
貸倒引当金(△)	△ 29,613	保証債務	428,085
		負債の部合計	1,958,966
		純資産の部	
		資本金	42,900
		資本剰余金	16
		利益剰余金	330,136
		評価・換算差額等	△ 1,805
		純資産の部合計	371,247
資産の部合計	2,330,213	負債・純資産の部合計	2,330,213

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	217,755
資金運用収益	33,593
保険引受収益	177,843
役務取引等収益	752
補助金等収益	1,430
その他経常収益	4,138
経常費用 (B)	217,489
資金調達費用	16,998
保険引受費用	187,566
役務取引等費用	2,021
その他業務費用	4,220
営業経費	6,662
その他経常費用	22
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	266
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,957
当期総利益 (A-B+C-D+E)	8,224

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	52,045
貸付けによる支出	△ 240,386
人件費支出	△ 1,988
団信保険料支出	△ 99,769
団信弁済金支出	△ 89,194
貸付金の回収による収入	230,170
貸付金利息の受取額	25,044
団信特約料収入	79,594
団信保険金収入	88,262
団信配当金の受取額	4,234
国庫補助金収入	53,900
その他の収入・支出	2,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 57,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,664
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 6,926
V 資金期首残高 (E)	79,175
VI 資金期末残高 (F=E+D)	72,249

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,164
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	217,489 △ 216,325
II 損益外除売却差額相当額	△ 50
III 引当外退職給付増加見積額	1
IV 機会費用	243
V 行政サービス実施コスト	1,358

## (6) 既往債権管理勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	223,313	借入金	15,175,692
金銭の信託	13,018	債券	3,066,680
有価証券	1,110,016	預り補助金等	12,840
貸付金	16,513,501	その他負債	192,479
他勘定貸付金	512,478	賞与引当金	139
その他資産	54,915	退職給付引当金	7,302
貸倒引当金(△)	△ 381,586	保証料返還引当金	23,299
		抵当権移転登記引当金	7,512
		負債の部合計	18,485,942
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 449,888
		純資産の部合計	△ 440,288
資産の部合計	18,045,654	負債・純資産の部合計	18,045,654

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	688,721
資金運用収益	652,242
役務取引等収益	144
補助金等収益	1,411
その他経常収益	34,924
経常費用 (B)	522,821
資金調達費用	504,782
役務取引等費用	10,023
その他業務費用	750
営業経費	7,266
その他経常費用	0
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	165,900

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,224,644
人件費支出	△ 2,436
貸付金の回収による収入	3,116,172
貸付金利息の受取額	658,149
その他の収入・支出	△ 547,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 591,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,825,568
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 192,607
V 資金期首残高 (E)	415,920
VI 資金期末残高 (F=E+D)	223,313

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 164,489
損益計算書上の費用	522,821
(控除) 自己収入等	△ 687,310
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	54
IV 行政サービス実施コスト	△ 164,434

## ■財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

買現先勘定：現先取引により保有する有価証券

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、什器備品、リース資産等の固定資産

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化等を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金

保証債務：

証券化支援事業（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額、損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

### ② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：破綻取引先からの再生計画による弁済額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービス委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用

営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用

その他経常費用：貸倒引当金繰入額等

特別損失：減損損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外減損損失相当額：

非償却資産に係る減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

国庫納付に係る有価証券売却に伴い発生した売却差額及び非償却資産の売却に伴い発生した売却差額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用



## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### 【法人単位】

##### （経常費用）

平成24年度の経常費用は847,851百万円と、前年度比234,423百万円減（21.7%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比225,198百万円減（33.5%減）となったことが主な要因である。

##### （経常収益）

平成24年度の経常収益は1,049,010百万円と、前年度比154,111百万円減（12.8%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比110,661百万円減（13.9%減）となったことが主な要因である。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として118百万円及び特別損失として4百万円を計上したこと等の結果、平成24年度の当期総利益は209,229百万円と、前年度比76,905百万円増（58.1%増）となっている。

##### （資産）

平成24年度末現在の資産合計は32,169,889百万円と、前年度末比1,436,652百万円減（4.3%減）となっている。これは、貸付金の減3,284,088百万円（15.4%減）が主な要因である。

##### （負債）

平成24年度末現在の負債合計は31,580,388百万円と、前年度末比1,622,233百万円減（4.9%減）となっている。これは、借入金の減2,269,926百万円（12.9%減）が主な要因である。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,881,171百万円と、前年度比95,754百万円増（5.4%増）となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度末比607,061百万円減（21.1%減）となったことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△475,737百万円と、前年度比724,087百万円減（291.6%減）となっている。これは、有価証券（譲渡性預金）の純増減額が前年度比641,000百万円減（512.8%減）となったことが主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,487,827百万円と、前年度比1,194,739百万円増（44.5%増）となっている。これは、財政融資資金借入金の返済による支出が前年度比1,586,586百万円減（40.5%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	1,403,030	1,414,006	1,298,548	1,082,275	847,851
経常収益	1,357,585	1,289,262	1,254,550	1,203,121	1,049,010
当期総損益	△ 14,638	△ 146,753	△ 36,590	132,324	209,229
資産	40,795,457	38,982,989	36,227,242	33,606,541	32,169,889
負債	40,568,312	38,413,147	35,902,011	33,202,621	31,580,388
繰越欠損金	△ 177,682	△ 330,974	△ 372,035	△ 249,566	△ 79,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,972,695	4,598,304	2,779,835	1,785,418	1,881,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,550	△ 125,896	△ 1,112,749	248,351	△ 475,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,341,122	△ 2,110,567	△ 3,064,020	△ 2,682,567	△ 1,487,827
資金期末残高	350,293	2,712,133	1,315,200	666,401	584,009

(注) 当機構の中期計画期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成19年度から平成23年度

第二期中期目標期間：平成24年度から平成28年度

## 【証券化支援勘定】

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は215,691百万円と、前年度比43,827百万円増(25.5%増)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比20,839百万円増(247.8%増)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は242,465百万円と、前年度比36,731百万円増(17.9%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比17,196百万円増(11.2%増)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として118百万円及び特別損失として4百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は26,887百万円と、前年度比6,942百万円減(20.5%減)となっている。

### (資産)

平成24年度末現在の資産合計は11,690,718百万円と、前年度末比1,450,371百万円増(14.2%増)となっている。これは、買取債権の増1,372,846百万円(15.9%増)が主な要因である。

### (負債)

平成24年度末現在の負債合計は11,165,195百万円と、前年度末比1,381,415百万円増(14.1%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増1,400,144百万円(17.9%増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,471,622百万円と、前年度比758,367百万円増(34.0%増)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比607,061百万円減(21.1%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,583百万円と、前年度比35,232百万円減(76.9%減)となっている。これは、有価証券(債券)の取得による支出が前年度比45,983百万円増(3,053.2%増)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,589,181百万円と、前年度比711,547百万円減(30.9%減)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による収入が前年度比671,076百万円減(24.0%減)となったことが主な要因である。

なお、平成24年度末における証券化支援勘定の利益剰余金については、将来の損失の発生に備えるため、平成24年度の利益処分において、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	88,562	111,597	155,343	171,864	215,691
経常収益	88,416	107,974	140,499	205,734	242,465
当期総損益	△ 2,787	△ 5,785	△ 25,843	33,830	26,887
資産	4,024,284	5,441,608	7,964,365	10,240,347	11,690,718
負債	3,687,149	4,763,868	7,500,114	9,783,779	11,165,195
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 19,292	△ 25,077	△ 50,920	△ 17,090	9,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,334	△ 427,054	△ 1,835,699	△ 2,229,989	△ 1,471,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,209	△ 535,330	△ 148,028	45,814	10,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,684	992,562	1,969,232	2,300,728	1,589,181
資金期末残高	18,260	48,438	33,943	150,496	278,637

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	3,404	476	3,879

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \frac{\text{運用益}}{\text{(注1)}} - \frac{\{(A2 - B2) - (A1 - B1) - C\} \times \text{買取額}}{\text{(注2)}}$$

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失（発生確率95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

## 【住宅融資保険勘定】

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は4,644百万円と、前年度比3,510百万円減(43.0%減)となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比2,444百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は8,630百万円と、前年度比3,173百万円減(26.9%減)となっている。これは、正味収入保険料が前年度比4,056百万円減(64.7%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の結果、平成24年度の当期総利益は3,986百万円と、前年度比337百万円増(9.2%増)となっている。

### (資産)

平成24年度末現在の資産合計は164,082百万円と、前年度末比32,704百万円減(16.6%減)となっている。これは、有価証券の減17,865百万円(12.1%減)が主な要因である。

### (負債)

平成24年度末現在の負債合計は57,874百万円と、前年度末比6,789百万円減(10.5%減)となっている。これは、預り補助金等の減3,961百万円(99.4%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△3,958百万円と、前年度比30,432百万円増(88.5%増)となっている。これは、国庫補助金の他勘定への振替による支出が前年度比34,158百万円減(89.7%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23,211百万円と、前年度比17,660百万円減(43.2%減)となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比38,031百万円減(89.0%減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△28,591百万円と、前年度比28,591百万円減(皆減)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	7,150	18,761	27,054	8,154	4,644
経常収益	5,574	20,820	29,714	11,803	8,630
当期総損益	△ 1,630	1,962	2,833	3,649	3,986
資産	34,773	281,480	231,485	196,786	164,082
負債	23,094	169,838	103,011	64,663	57,874
利益剰余金又は繰越欠損金 (△)	△ 6,321	△ 4,359	△ 1,526	2,123	3,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,543	148,344	△ 63,828	△ 34,390	△ 3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△ 240,268	46,588	40,871	23,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	98,000	14,000	—	△ 28,591
資金期末残高	1,704	7,780	4,540	11,021	1,683

## 【財形住宅資金貸付勘定】

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は6,899百万円と、前年度比2,217百万円減(24.3%減)となっている。これは、債券利息が前年度比1,799百万円減(30.7%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は11,131百万円と、前年度比4,842百万円減(30.3%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比2,790百万円減(20.8%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の結果、平成24年度の当期総利益は4,233百万円と、前年度比2,626百万円減(38.3%減)となっている。

### (資産)

平成24年度末現在の資産合計は625,228百万円と、前年度末比91,568百万円減(12.8%減)となっている。これは、貸付金の減105,207百万円(14.9%減)が主な要因である。

### (負債)

平成24年度末現在の負債合計は598,419百万円と、前年度末比67,058百万円減(10.1%減)となっている。これは、債券の減54,495百万円(10.1%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは80,063百万円と、前年度比41,460百万円減(34.1%減)となっている。これは、国庫納付の支払額が前年度比28,743百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△14,999百万円と、前年度比14,429百万円減(2,533.7%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比15,000百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△66,727百万円と、前年度比51,970百万円増(43.8%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比33,070百万円増(61.6%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	14,177	12,968	13,595	9,116	6,899
経常収益	19,947	18,647	16,001	15,974	11,131
当期総損益	5,800	4,464	2,631	6,858	4,233
資産	1,070,280	951,176	828,280	716,796	625,228
負債	1,032,915	909,347	783,819	665,477	598,419
利益剰余金	37,365	41,829	44,460	51,319	26,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,936	123,815	125,038	121,524	80,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,100	—	—	△ 569	△ 14,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,192	△ 124,887	△ 125,301	△ 118,698	△ 66,727
資金期末残高	8,867	7,796	7,533	9,789	8,126



## 【住宅資金貸付等勘定】

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は217,489百万円と、前年度比14,884百万円減(6.4%減)となっている。これは、団信弁済金等の保険引受費用が前年度比14,704百万円減(7.3%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は217,755百万円と、前年度比8,430百万円減(3.7%減)となっている。これは、団信受取保険金等の保険引受収益が前年度比12,833百万円減(6.7%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び第二期中期計画の機構法第18条第1項に規定する積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額として7,957百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は8,224百万円と前年度比3,890百万円増(89.8%増)となっている。

### (資産)

平成24年度末現在の資産合計は2,330,213百万円と、前年度末比29,635百万円減(1.3%減)となっている。これは、保証債務見返の減78,367百万円(15.5%減)が主な要因である。

### (負債)

平成24年度末現在の負債合計は1,958,966百万円と、前年度末比30,784百万円減(1.5%減)となっている。これは、政府保証債券の減95,000百万円(皆減)したことが主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは52,045百万円と、前年度比81,873百万円減(61.1%減)となっている。これは、国庫補助金収入が前年度比134,930百万円減(71.5%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△57,307百万円と、前年度比371,450百万円増(86.6%増)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比291,000百万円増(129.3%増)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,664百万円と、前年度比52,948百万円減(103.2%減)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比102,957百万円増(453.9%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	264,050	251,439	242,890	232,373	217,489
経常収益	235,860	242,474	234,091	226,186	217,755
当期総損益	△ 6,338	△ 2,874	657	4,334	8,224
資産	2,024,219	2,241,748	2,229,505	2,359,848	2,330,213
負債	1,654,801	1,830,143	1,851,619	1,989,750	1,958,966
利益剰余金	348,617	339,205	335,392	329,870	330,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,595	△ 220,786	△ 96,958	133,918	52,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,436	273,695	△ 86,651	△ 428,757	△ 57,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,684	334,366	100,699	51,284	△ 1,664
資金期末残高	18,365	405,641	322,730	79,175	72,249

## 【既往債権管理勘定】

### (経常費用)

平成24年度の経常費用は522,821百万円と、前年度比241,804百万円減(31.6%減)となっている。これは、借入金利息が前年度比225,333百万円減(33.7%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成24年度の経常収益は688,721百万円と、前年度比158,523百万円減(18.7%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比107,913百万円減(14.3%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成24年度の当期総利益は165,900百万円と、前年度比82,247百万円増(98.3%増)となっている。

### (資産)

平成24年度末現在の資産合計は18,045,654百万円と、前年度末比2,579,349百万円減(12.5%減)となっている。これは、貸付金の減3,188,496百万円(16.2%減)が主な要因である。

### (負債)

平成24年度末現在の負債合計は18,485,942百万円と、前年度末比2,745,249百万円減(12.9%減)となっている。これは、借入金の減2,325,307百万円(13.3%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,224,644百万円と、前年度比569,711百万円減(15.0%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比622,960百万円減(16.7%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△591,683百万円と、前年度比1,103,932百万円減(215.5%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比890,000百万円減(254.3%減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,825,568百万円と、前年度比2,011,571百万円増(41.6%増)となっている。これは、財政融資資金借入金の返済による支出が前年度比1,589,027百万円減(40.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	1,142,619	1,125,327	960,341	764,624	522,821
経常収益	1,121,279	1,005,408	934,863	847,244	688,721
当期総損益	△ 9,684	△ 144,521	△ 16,869	83,653	165,900
資産	33,644,484	30,069,393	25,427,266	20,625,003	18,045,654
負債	34,172,936	30,742,366	26,117,107	21,231,191	18,485,942
繰越欠損金	△ 538,052	△ 682,572	△ 699,441	△ 615,788	△ 449,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,589,145	4,973,984	4,651,282	3,794,355	3,224,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,006	376,006	△ 1,376,057	512,249	△ 591,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,087,298	△ 3,410,608	△ 4,571,249	△ 4,837,139	△ 2,825,568
資金期末残高	303,096	2,242,479	946,454	415,920	223,313

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は25,471百万円と、前年度比7,125百万円減（前年度32,596百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益は前年度比16,607百万円増（10.4%増）となったものの、予想損失率に新規買取債権の増加等を勘案した結果、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が前年度比22,632百万円増（269.1%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は1,303百万円と、前年度比29百万円増（前年度1,274百万円）となっている。これは、正味支払保険金等の保険引受費用が前年度比348百万円減（21.3%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は5,002百万円と、前年度比4,021百万円増（前年度981百万円）となっている。これは、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が前年度比5,319百万円減（99.9%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△4,736百万円と、前年度比2,432百万円増（前年度△7,168百万円）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比14,696百万円減（7.3%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	95	△ 517	△ 12,672	32,596	25,471
債務保証等業務経理	△ 241	△ 3,106	△ 2,171	1,274	1,303
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	△ 2,661	1,049	2,924	981	5,002
保証協会承継業務経理	△ 25,530	△ 10,014	△ 11,723	△ 7,168	△ 4,736

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は10,698,245百万円と、前年度末比1,518,615百万円の増（16.5%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比1,372,846百万円増（15.9%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は214,188百万円と、前年度末比30,546百万円の減（12.5%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比30,520百万円減（12.5%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,312,328百万円と、前年度末比59,983百万円の増（4.8%増）となっている。これは、金銭の信託が前年度末比53,900百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は831,313百万円と、前年度末比88,123百万円の減（9.6%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比78,367百万円減（15.5%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	3,702,907	4,616,467	6,969,566	9,179,630	10,698,245
債務保証等業務経理	202,451	281,956	266,461	244,733	214,188
共通	120,000	547,000	738,203	830,224	794,927
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	755,800	1,093,222	1,200,004	1,252,345	1,312,328
保証協会承継業務経理	1,268,419	1,148,526	1,029,812	919,435	831,313
共通	—	—	—	188,856	187,746

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間最終年度の積立金383,312百万円のうち、329,870百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けており、22,576百万円については独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第3号に係る積立金とする旨の承認を受けている。

平成24年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額7,957百万円は、中期計画の積立金の用途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは△133,689百万円と、前年度比139,147百万円減となっている。これは、債券の表面利率の低下により資金調達費用が前年度比219,676百万円減（24.6%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	36,356	159,266	122,323	915	△ 136,276
うち損益計算書上の費用	1,405,097	1,449,343	1,314,412	1,082,370	847,855
うち自己収入等	△ 1,368,741	△ 1,290,077	△ 1,192,089	△ 1,081,455	△ 984,132
損益外減損損失相当額	873	370	—	66	12
損益外除売却差額相当額	—	—	—	△ 2,476	△ 1,299
引当外退職給付増加見積額	7	7	7	7	6
機会費用	5,198	11,055	11,476	6,946	3,867
行政サービス実施コスト	42,433	170,698	133,807	5,458	△ 133,689

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	2,787	5,854	36,063	7,302	35,246
うち損益計算書上の費用	91,203	113,759	171,575	171,960	215,695
うち自己収入等	△ 88,416	△ 107,905	△ 135,512	△ 164,658	△ 180,449
損益外減損損失相当額	873	370	—	66	12
損益外除売却差額相当額	—	—	—	△ 2,476	△ 435
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	3	3
機会費用	4,549	8,808	8,847	5,151	2,899
行政サービス実施コスト	8,211	15,035	44,913	10,046	37,725

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	1,630	3,938	16,976	△ 1,324	△ 3,966
うち損益計算書上の費用	7,204	18,858	27,160	8,154	4,644
うち自己収入等	△ 5,574	△ 14,919	△ 10,184	△ 9,479	△ 8,610
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 814
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	241	1,280	1,619	1,281	672
行政サービス実施コスト	1,871	5,219	18,595	△ 44	△ 4,108

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,232
うち損益計算書上の費用	14,177	14,246	13,595	9,116	6,899
うち自己収入等	△ 19,977	△ 18,710	△ 16,227	△ 15,974	△ 11,130
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858	△ 4,231

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	28,055	9,417	3,813	5,633	1,164
うち損益計算書上の費用	264,216	252,286	242,972	232,373	217,489
うち自己収入等	△ 236,161	△ 242,869	△ 239,159	△ 226,740	△ 216,325
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 50
引当外退職給付増加見積額	1	2	2	2	1
機会費用	279	833	890	420	243
行政サービス実施コスト	28,335	10,251	4,705	6,055	1,358

## 【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	9,684	144,521	68,102	△ 3,838	△ 164,489
うち損益計算書上の費用	1,142,619	1,156,832	960,341	764,624	522,821
うち自己収入等	△ 1,132,935	△ 1,012,312	△ 892,238	△ 768,463	△ 687,310
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	2	2
機会費用	129	134	120	95	54
行政サービス実施コスト	9,815	144,657	68,225	△ 3,742	△ 164,434

- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）  
施設等投資の状況については該当なし。



### (3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備 考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収 入											
国庫補助金	-	97	400,005	400,005	2,914	224,688	225,101	223,600	64,209	59,452	△ 4,757
政府補助金	118,500	91,200	111,400	111,400	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-
政府交付金	86,500	86,500	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-
政府出資金	66,000	86,000	495,600	495,600	26,355	26,355	10,908	10,908	50,403	50,403	-
財政融資資金借入金	30,000	600	30,000	30,000	30,000	-	210,000	16,800	300,000	70,200	△ 229,800
民間借入金	209,387	187,587	259,401	165,600	160,500	143,600	131,100	122,200	118,500	110,200	△ 8,300
住宅金融支援機構債券	3,349,851	1,722,105	3,103,544	2,045,872	3,534,087	2,217,833	3,171,791	2,829,031	2,345,976	2,364,954	18,979
住宅金融支援機構財形住宅債券	162,602	139,003	76,471	81,108	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	△ 4,488
住宅金融支援機構住宅地債券	89,820	81,878	60,951	61,823	42,273	44,085	37,342	34,806	30,853	26,237	△ 4,617
住宅金融支援機構住宅地債券	244,881	179,803	252,085	243,557	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	45,340
買取債権回収金	4,583,338	4,611,244	4,956,570	5,102,342	4,135,150	4,852,141	4,038,034	4,069,307	3,161,778	3,451,615	289,838
貸付回収金	1,375,578	1,360,430	1,286,823	1,270,595	1,841,330	1,167,749	1,085,556	1,064,216	1,006,482	963,724	△ 42,688
業務収入	184,135	391,582	869,682	873,427	439,578	382,242	1,232,064	607,838	271,508	236,401	△ 35,107
その他収入	10,510,782	8,638,129	11,832,541	10,871,430	10,279,085	9,706,165	10,837,959	9,723,291	8,193,314	8,217,704	24,391
支 出											
業務経費	221,209	181,217	195,863	179,858	205,398	171,885	176,156	169,362	174,043	163,560	△ 10,483
証券化支援業務関係経費	30,840	11,104	22,648	15,932	31,036	20,398	25,523	23,589	28,013	23,650	△ 4,363
住宅融資保険業務関係経費	2,394	2,998	4,248	3,597	8,376	3,697	5,155	5,130	5,871	3,354	△ 2,516
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,654	953	1,065	880	1,401	863	890	899	899	961	61
住宅資金貸付業務関係経費	141,302	132,955	130,503	124,736	130,420	119,021	118,950	114,662	113,132	109,623	△ 3,509
既往債権管理業務関係経費	45,078	33,208	37,388	33,714	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	△ 156
買取債権	2,200,000	724,754	1,788,940	943,428	2,500,000	2,587,624	3,175,807	2,881,999	2,224,000	2,274,938	50,938
貸付金	345,100	261,562	469,304	382,852	603,335	339,937	671,800	282,639	506,586	240,570	△ 266,017
借入金等償還	5,614,770	5,552,408	4,889,942	4,952,935	5,260,718	5,381,853	5,608,339	5,885,777	4,034,283	4,151,051	116,787
支払利息	1,248,482	1,227,548	1,106,668	1,105,498	1,074,565	1,004,888	1,016,925	1,013,208	794,110	760,203	△ 33,907
一般管理費	5,885	4,453	4,400	3,990	4,405	3,316	3,536	3,197	3,519	2,863	△ 655
人件費	10,974	10,841	10,953	10,381	10,821	10,154	10,379	9,688	10,472	9,329	△ 1,142
その他支出	216,386	895,353	582,103	931,648	609,826	1,623,460	353,848	326,219	384,507	697,582	313,075
計	9,862,776	8,858,105	9,028,172	8,509,589	10,269,070	11,103,069	11,011,789	10,372,089	8,131,580	8,300,097	168,577

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		差 額
収入												
国庫補助金	-	-	280,000	280,000	2,914	294,888	58,751	57,250	10,308	9,494	△ 815	(注1)
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	86,000	86,000	346,000	346,000	12,355	12,355	10,308	10,308	49,803	48,803	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	89,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債	2,205,100	720,584	1,812,203	899,849	2,889,500	2,110,349	3,012,750	2,780,393	1,995,833	2,107,717	112,085	(注2)
住宅金融支援機構形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	244,881	179,903	252,095	243,557	430,415	421,480	555,531	603,548	752,395	797,735	45,340	(注4)
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	122,585	82,947	100,989	88,670	174,521	120,233	160,670	153,188	211,406	171,451	△ 39,955	(注5)
その他収入	12,684	774,025	562,526	1,050,495	240,280	2,134,230	522,194	485,670	431,914	297,308	△ 134,607	(注6)
計	2,651,350	1,843,440	3,223,004	2,898,572	3,548,985	5,093,312	4,320,204	4,116,840	3,476,908	3,459,581	△ 17,327	
支出												
業務経費	32,321	12,694	24,142	17,426	32,430	21,787	26,788	24,854	29,122	24,757	△ 4,366	(注7)
買取債権	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,989	2,224,000	2,274,938	50,938	(注8)
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	263,023	171,417	218,923	249,147	434,225	397,393	486,945	530,975	687,702	733,672	45,989	(注9)
支払利息	89,392	81,532	106,945	108,118	199,285	147,732	202,835	200,488	240,353	212,166	△ 28,187	(注10)
一般管理費	2,382	1,710	1,905	1,681	1,828	1,442	1,527	1,288	1,439	1,214	△ 225	(注11)
人件費	4,288	4,446	4,686	4,382	4,789	4,408	4,833	4,236	4,738	4,240	△ 488	(注12)
その他支出	72,840	841,776	799,327	1,544,212	407,811	1,987,451	410,262	356,246	280,946	80,454	△ 200,482	(注13)
計	2,684,350	1,838,299	2,944,848	2,868,394	3,580,468	5,107,807	4,305,796	4,000,087	3,468,300	3,331,440	△ 136,860	

(注1) 補助金受入の減

(注2) 債券発行額の増

(注3) 勘定移分に伴う債券発行額の増

(注4) 買取債権回収金収入の増

(注5) 買取債権利息の減等

(注6) 他勘定借入金の借入の減等

(注7) 役員費用の減等

(注8) 買取債権の取得の増

(注9) 債券の償還の増

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 有価証券(償還性資産)の取得による支出の減等

(単位：百万円)

【住宅融資保険勘定】

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		差 額
取 入												
国庫補助金	-	-	140,000	140,000	-	△ 70,000	-	-	-	-	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	98,000	98,000	14,000	14,000	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	6,754	4,435	28,338	11,127	19,450	7,912	10,863	6,417	17,272	2,958	△ 14,313 (注1)	
その他収入	3,084	4,429	5,040	5,044	6,763	123,325	53,909	49,339	34,011	33,500	△ 510 (注2)	
計	9,838	8,864	271,377	254,172	40,213	75,237	64,772	55,756	51,283	36,458	△ 14,824	
支 出												
業務経費	2,334	2,888	4,248	3,587	8,376	3,687	5,155	5,130	5,871	3,354	△ 2,516 (注3)	
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	257	187	200	189	240	178	229	180	216	173	△ 43 (注4)	
人件費	444	255	274	277	274	319	300	319	298	301	3 (注5)	
その他支出	2,550	3,951	99,981	244,033	18,340	74,282	41,190	43,636	30,940	41,988	11,028 (注5)	
計	5,585	7,371	104,883	248,095	27,220	78,477	48,875	49,275	37,325	45,797	8,472	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 有価証券(債券)の売却による収入の減等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 有価証券(隠匿性預金)の取得による支出の増等

(単位：百万円)

【財形住宅資金貸付動定】

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		差 額
収入												
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	570	-	-	-	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	209,387	187,587	170,200	185,800	180,500	143,800	131,100	122,200	118,500	110,200	△ 8,300 (注1)	
住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	162,802	139,003	76,471	81,108	134,463	124,015	69,908	53,710	91,271	86,783	△ 4,488 (注2)	
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	119,191	126,827	120,823	119,827	120,893	120,868	113,128	116,978	104,709	105,273	585 (注3)	
業務収入	20,297	19,818	18,558	18,847	17,819	18,209	13,181	13,625	11,937	10,886	△ 1,051 (注4)	
その他収入	75	139,388	41,813	77,232	8	113,323	23	19	132	11	△ 121 (注5)	
計	511,552	812,523	427,665	482,415	433,664	519,115	327,888	307,102	326,550	313,154	△ 13,395	
支出												
業務経費	1,654	953	1,065	880	1,401	863	880	889	889	961	81 (注6)	
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	31,800	6,807	2,218	2,189	22,878	1,063	22,751	487	3,744	184	△ 3,580 (注7)	
借入金等償還	485,272	458,772	371,587	371,587	397,500	392,900	294,600	294,600	284,000	283,700	△ 300 (注8)	
支払利息	12,264	12,260	11,045	10,865	11,070	9,619	7,837	7,727	6,506	5,688	△ 817 (注9)	
一般管理費	329	214	258	240	265	205	210	183	191	167	△ 24 (注10)	
人件費	455	456	461	435	461	415	425	393	402	364	△ 38 (注11)	
その他支出	-	129,218	41,805	77,212	-	113,313	570	578	51,000	43,754	△ 7,246 (注12)	
計	511,573	608,679	428,238	463,487	433,675	519,378	327,283	304,846	326,742	314,817	△ 11,925	

- (注1) 借入額の減
- (注2) 債券発行額の減
- (注3) 貸付回収金収入の増
- (注4) 貸付金利息の減等
- (注5) 金融債の減少による収入の減等
- (注6) 役員費用の増等
- (注7) 貸付の減
- (注8) 借入金の返済の減
- (注9) 債券利息の減等
- (注10) 管理諸費の減等
- (注11) 人件費支出の減
- (注12) 有価証券(譲渡性預金)の取得による支出の減等

【住宅資金貸付等勘定】 (単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		差 額
収入												
国庫補助金	-	97	5	5	-	-	188,830	188,830	53,900	53,900	-	-
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	51,800	51,800	-	-	800	800	800	800	-	-
財政融資資金借入金	30,000	800	30,000	100	30,000	-	210,000	16,800	300,000	70,200	△ 229,800	(注1)
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債	244,751	201,541	281,341	246,024	344,587	107,484	159,041	48,638	150,343	56,837	△ 93,506	(注2)
住宅金融支援機構形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	80,459	56,730	51,855	52,782	42,273	44,085	37,342	8,522	5,405	163	△ 5,242	(注3)
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	36,479	34,860	115,759	144,363	253,637	212,658	167,331	213,187	141,776	230,170	88,384	(注4)
業務収入	243,232	236,397	250,170	234,764	247,577	232,168	227,455	218,238	213,855	204,087	△ 9,768	(注5)
その他収入	167,735	1,183,532	885,089	1,406,133	188,272	550,448	77,046	74,025	99,219	124,710	25,491	(注6)
計	782,858	1,713,758	1,675,819	2,135,770	1,106,347	1,146,811	1,087,645	788,852	965,098	740,687	△ 224,431	
支出												
業務経費	260,772	244,235	241,769	228,048	241,449	216,770	219,697	209,204	207,241	194,949	△ 12,292	(注7)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	313,500	250,576	465,086	379,169	580,356	338,385	649,049	281,860	502,842	240,386	△ 282,456	(注8)
借入金等償還	10,956	12,459	14,486	15,508	22,515	20,340	32,420	23,063	144,969	128,481	△ 16,508	(注9)
支払利息	10,240	7,529	12,123	12,048	17,860	14,151	18,203	17,110	24,798	18,534	△ 6,263	(注10)
一般管理費	1,561	1,147	1,246	1,205	1,302	1,091	1,153	891	1,061	915	△ 146	(注11)
人件費	2,154	2,219	2,303	2,205	2,248	2,237	2,240	2,145	2,279	1,988	△ 281	(注12)
その他支出	140,806	1,181,939	703,119	1,110,314	183,628	636,748	265,682	478,033	187,320	162,358	△ 24,862	(注13)
計	740,089	1,710,104	1,440,132	1,748,495	1,049,355	1,229,722	1,188,444	1,012,406	1,070,511	747,593	△ 322,918	
(注1) 借入額の減												
(注2) 債券発行額の減												
(注3) 勘定振分に伴う債券発行額の減												
(注4) 貸付回収金収入の増												
(注5) 国債保険金収入の減等												
(注6) 有価証券(譲渡性預金)の償還による収入の増等												
(注7) 国債弁済金の減等												
(注8) 貸付の減												
(注9) 借入金の返済の減等												
(注10) 借入金利息の減等												
(注11) 管理諸費の減等												
(注12) 人件費支出の減												
(注13) 他勘定貸付金の貸付の減等												

(単位：百万円)

【既住債権管理勘定】

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		差額
収入												
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	15,050	15,050	-	-	-	-
政府補助金	118,500	81,200	111,400	111,400	82,000	82,000	79,000	79,000	-	-	-	
政府交付金	88,500	88,500	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-	-	-	
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構債権債券	900,000	800,000	1,200,000	800,000	500,000	500,000	-	-	200,000	200,400	400 (注1)	
住宅金融支援機構附形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅金融支援機構住宅他債券	29,481	25,148	9,096	8,042	-	-	-	-	-	-	-	
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	4,437,868	4,448,757	4,719,988	4,838,353	3,760,620	4,518,547	3,757,576	3,739,132	2,915,293	3,116,172	200,879 (注2)	
業務収入	1,104,878	1,130,153	1,012,574	1,013,026	895,497	891,348	759,582	769,506	848,150	861,734	13,584 (注3)	
その他収入	556	1,088	437,568	439,239	4,275	1,093,467	1,257,688	846,088	52,002	5,272	△ 46,730 (注4)	
計	8,877,563	8,583,846	7,510,627	7,331,080	5,282,392	6,605,360	5,877,219	5,457,112	3,815,445	3,983,578	168,133	
支出												
業務経費	45,078	33,205	37,398	33,714	34,166	27,905	25,637	25,081	26,127	25,971	△ 156 (注5)	
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	4,180	2,000	1,514	-	489	-	313	-	-	-	
借入金等償還	4,875,514	4,808,758	4,284,946	4,316,693	4,406,478	4,571,249	4,782,374	4,837,139	2,937,612	3,025,218	87,606 (注6)	
支払利息	1,136,536	1,126,618	976,700	974,605	846,350	833,858	792,215	790,897	530,826	527,736	△ 3,090 (注7)	
一般管理費	2,583	1,820	1,838	1,721	1,783	1,392	1,380	1,508	1,593	1,359	△ 233 (注8)	
人件費	3,836	3,464	3,249	3,082	3,051	2,775	2,782	2,595	2,755	2,436	△ 318 (注9)	
その他支出	-	438,960	91	60,348	49	2,463,715	348,873	330,114	171,700	583,464	421,764 (注10)	
計	8,063,348	6,518,005	5,286,221	5,391,677	5,291,877	7,901,385	5,963,262	5,987,646	3,870,612	4,176,185	505,573	

(注1) 債券発行額の増

(注2) 貸付回収金収入の増

(注3) 貸付金利息の増等

(注4) 他勘定貸付金の回収による収入の減等

(注5) 返還保証料の減等

(注6) 債券の償還の増等

(注7) 債券利息の減等

(注8) 管理経費の増等

(注9) 人件費支出の減

(注10) 有価証券(譲渡性預金)の取得による支出の増等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度までに、平成23年度に比べて15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	23年度	当中期目標期間	
	金額	24年度	
		金額	対23年度削減率
一般管理費	2,932	2,615	△10.8%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は1,049,010百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益871,846百万円（経常収益の83.1%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益102,425百万円（経常収益の9.8%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益177,286百万円（経常収益の73.1%）、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益5,842百万円（経常収益の67.7%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益10,611百万円（経常収益の95.3%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益177,843百万円（経常収益の81.7%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益652,242百万円（経常収益の94.7%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高110,200百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成24年度2,478,191百万円、期末残高13,921,997百万円）。

平成24年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金49,803百万円及び証券化支援業務補助金5,552百万円、住宅資金貸付等勘定において政府出資金600百万円及び災害復興住宅融資等緊急対策費補助金53,900百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、政府出資金のうち、証券化支援勘定において7,745.48百万円、住宅融資保険勘定において28,000百万円、住宅資金貸付等勘定において700百万円については、今後の業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成24年度に国庫に納付し同額を減資した。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日ごおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成24年度2,133,791百万円）及び買取債権利息（平成24年度169,950百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成24年度338百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）148,124百万円、営業経費（事務費等）9,414百万円、役務取引等費用（手数料等）13,044百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）12,729百万円である。



○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
20年度	110,000	2,200,000	31,616	684,753	10,000	200,000	6,945	192,315
21年度(当初)	110,000	2,200,000	51,461	1,012,745	10,000	200,000	619	17,668
21年度(変更後)	126,500	3,130,000			1,000	20,000		
22年度	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174	1,000	20,000	527	12,221
23年度(当初)	108,000	2,304,000	110,140	2,786,767	1,000	22,500	510	11,712
23年度(変更後)	118,000	2,960,900			1,000	25,100		
24年度	63,000	1,582,900	84,345	2,184,300	1,000	25,100	222	5,199

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成21年度の事業計画(変更後)は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいる。

(注3) 平成23年度の事業計画(変更後)は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものである。

○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
20年度	162,324	3,286,301
21年度	207,389	4,054,039
22年度	308,686	6,437,220
23年度	401,159	8,609,873
24年度	460,819	9,982,719

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	64	64	63	64	64	—
第二地方銀行	41	39	39	39	38	△1
信用金庫	160	161	161	162	160	△2
信用組合	19	19	19	19	19	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会※1	11	11	11	11	9	△2
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行※2	26	26	25	25	25	—
計	339	338	336	338	333	△5
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	119	118	120	122	123	1
計	119	118	120	122	123	1

※1 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

※2 証券化支援事業(買取型)に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

## イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成24年度2,953百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）3,981百万円、営業経費（事務費等）659百万円である。

### ○保険価格の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額	保険関係成立実績	
		件数	金額
20年度	300,000	7,747	148,383
21年度（当初）	300,000	21,659	446,810
21年度（変更後）	2,299,000		
22年度	600,000	38,601	637,417
23年度	700,000	31,422	479,940
24年度	288,000	25,519	255,137

(注) 平成21年度の変更後の保険価額の総額は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいる。

## ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成24年度86,783百万円）、民間借入金（平成24年度110,200百万円）及び貸付金利息（平成24年度10,864百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）5,906百万円、営業経費（事務費等）703百万円である。

### ○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
20年度	3,000	56,000	17	△ 337	6,807
21年度	3,000	56,000	89	1,237	2,169
22年度	3,000	56,000	41	621	1,063
23年度	3,000	56,000	15	246	467
24年度	500	9,000	16	209	184

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、20年度の貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

### ○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
20年度	106,065	1,062,311
21年度	98,245	944,603
22年度	89,564	824,438
23年度	80,706	707,644
24年度	72,139	602,437

## ○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度増減
金融機関						
都市銀行	6	6	5	5	5	-
信託銀行	4	4	4	4	3	△1
地方銀行	62	62	61	62	62	-
第二地方銀行	43	41	41	41	40	△1
信用金庫	278	271	270	270	269	△1
信用組合	98	97	97	97	96	△1
労働金庫	12	12	12	12	12	-
信用農業協同組合連合会	36	36	36	36	35	△1
信用漁業協同組合連合会	27	27	27	26	26	-
その他	7	7	7	7	9	2
計	573	563	560	560	557	△3
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	-
市等	234	236	238	239	245	6
指定確認検査機関等	-	-	-	65	66	1
計	280	282	284	350	357	7

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

## エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては一般担保債券等（平成24年度57,000百万円）及び貸付金利息（平成24年度25,044百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成24年度79,594百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）16,998百万円、保険引受費用（弁済金等）187,566百万円、営業経費（事務費等）6,662百万円である。

### ○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成20年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	27	311	641
	災害予防等	300	2,400	5	△ 619	1,879
	小計	2,300	32,400	32	△ 308	2,521
密集市街地建替等	1,000	24,000	5,423	68,863	48,562	
賃貸住宅	30,000	261,000	24,586	233,316	188,659	
個人住宅(経過措置分)	700	21,400	△ 1,883	△ 52,547	10,834	
合計	34,000	338,800	28,158	249,324	250,576	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
	災害予防等	300	2,400	105	842	951
	小計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等	8,000	204,000	17,846	170,064	161,231	
賃貸住宅	30,000	261,000	21,092	193,846	215,582	
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 231	△ 8,447	1,297	
合計	40,500	501,400	38,819	356,332	379,169	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	1	9	28
	災害予防等	300	2,400	80	585	498
	小計	2,300	32,400	81	594	526
	密集市街地建替等	10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
	賃貸住宅	30,000	261,000	17,034	158,145	201,480
	個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 24	△ 93	9
	合計	42,500	551,400	32,463	304,138	338,385

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
	災害予防等	300	2,400	43	69	559
	小計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
	密集市街地建替等	10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
	賃貸住宅	20,000	170,000	10,148	97,563	156,280
	個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△ 14	△ 90	9
	合計	42,500	640,400	29,358	264,786	281,860

(注) 災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円である。

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)が上回ったことによるものである。

平成24年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,507	68,442
	災害予防等	100	1,000	44	264	361
	小計	17,100	301,000	4,555	70,771	68,803
	密集市街地建替等	5,000	55,000	9,326	69,520	84,498
	賃貸住宅	16,000	155,000	1,713	7,466	87,079
	個人住宅(経過措置分)	10	100	7	47	6
	合計	38,110	511,100	15,601	147,804	240,386

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む。)3,466戸、39,495百万円を差し引いたものであるが、平成24年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円である。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約 (単位：件、百万円)

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
20年度	28,433	627,411	2,633,804	29,959,774
21年度	42,717	870,658	2,361,697	26,102,616
22年度	90,965	2,234,247	2,164,726	23,995,122
23年度	83,162	2,085,991	1,990,053	22,251,980
24年度	63,152	1,593,188	1,814,230	20,443,767

団信弁済履行額 (単位：件、百万円)

	件数	金額
20年度	12,594	116,207
21年度	11,960	108,571
22年度	11,713	103,078
23年度	11,621	98,652
24年度	10,745	88,980

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
20年度	10,162	516,901
21年度	12,080	751,670
22年度	13,169	877,272
23年度	14,794	945,849
24年度	18,572	955,464

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
20年度	—	—	—	239	9,708
21年度	—	—	—	212	8,703
22年度	—	—	—	191	7,586
23年度	—	—	—	175	6,797
24年度	—	—	—	159	5,848

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
分譲	20年度	—	—	260	858
	21年度	—	—	228	656
	22年度	—	—	213	526
	23年度	—	—	183	408
	24年度	—	—	162	309
転貸	20年度	120,000	2,071	46,346	63,995
	21年度	120,000	1,944	42,569	62,290
	22年度	120,000	925	18,041	60,110
	23年度	90,000	556	10,791	56,836
	24年度	70,000	758	13,875	53,119
共同住宅	20年度	—	—	0	0
	21年度	—	—	0	0
	22年度	—	—	0	0
	23年度	—	—	0	0
	24年度	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
20年度	—	—	—	116,189	459,834
21年度	—	—	—	102,454	388,070
22年度	—	—	—	91,389	330,058
23年度	—	—	—	81,988	284,146
24年度	—	—	—	73,596	246,691

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。



## オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成24年度658,149百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）504,782百万円、役務取引等費用（手数料等）10,023百万円、営業経費（事務費等）7,266百万円である。

### ○貸付契約実績・資金交付実績

平成20年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 1	△ 18	226
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 1	△ 18	226
密集市街地建替等		△ 1	△ 12	0
賃貸住宅		△ 17	△ 342	3,774
個人住宅		△ 8	△ 355	180
合計		△ 27	△ 727	4,180

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		3	0	1,514
個人住宅		△ 6	△ 94	0
合計		△ 3	△ 94	1,514

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 95	△ 1,477	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 95	△ 1,477	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		△ 26	△ 250	502
個人住宅		△ 2	△ 68	△ 13
合計		△ 123	△ 1,795	489

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

(注) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		△ 40	△ 310	313
個人住宅		0	0	0
合計		△ 40	△ 310	313

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成24年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		0	0	0
個人住宅		△ 2	△ 39	0
合計		△ 2	△ 39	0

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
20年度	2,700,671	33,298,269
21年度	2,382,527	28,317,477
22年度	2,097,397	23,645,628
23年度	1,837,265	19,701,996
24年度	1,614,697	16,513,501

(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 買取等の実績

住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係る買取等の実績

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分※（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成25年3月31日までの実績）

※当初10年間  $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
213,766件 55,894億円	507.5億円	557.7億円	1065.1億円

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分※（平成24年10月31日受付終了・平成23年12月1日から平成25年3月31日までの実績）

※当初5年間  $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ （東日本大震災の被災地）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
6,672件 [40,722件] 1,700億円 [11,196億円]	0.1億円	8.3億円	8.4億円

\* [ ] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間  $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ ）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外。

- 住宅融資保険業務(保険料率の引下げ(平成22年12月30日までの融資承認をもって終了))  
 ・平成22年1月29日から平成25年3月31日までの実績)

付伴件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 4,479億円	280.3億円	0.2億円	280.5億円

② 補助金の執行状況

住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分(平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成25年3月31日までの執行状況)

(単位:億円)

金額	時期	対策実施期間					対策終了後			
		平成21年度	平成22年度				平成23年度		平成24年度	
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額		2,600.0	-	-	2,235.0	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	700.0	-	381.0	-	-	-
繰り越し額		0.0	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2	5,419.8
発生運用益		0.0	0.1	0.1	2.1	2.6	7.5	11.5	△ 12.6	16.0
(累積運用益)		(0.0)	(0.1)	(0.2)	(2.3)	(4.9)	(12.4)	(23.8)	(11.3)	(27.3)
小計	①	2,600.0	2,599.4	2,595.2	5,521.4	5,498.9	5,826.4	5,768.0	5,663.6	5,435.8
金利引き下げ経費額	②	0.7	4.3	10.9	25.1	61.0	69.8	91.8	243.8	557.7
(累積金利引き下げ額)		(0.7)	(5.0)	(15.9)	(41.0)	(102.0)	(171.8)	(263.6)	(507.5)	(1,065.1)
補助金残額	①-②	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2	5,419.8	4,878.1

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大措置分(平成24年10月31日受付終了・平成23年12月1日から平成25年3月31日までの執行状況)

(単位:億円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後	
		平成23年度		平成24年度		平成24年度	
		12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日
補助金受入額		159.0	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	39.4	-	-
繰り越し額		0.0	159.0	158.9	158.7	197.2	194.9
発生運用益		0.001	0.04	0.1	0.1	△ 0.1	0.1
(累積運用益)		(0.001)	(0.04)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
小計	①	159.001	159.04	159.0	198.2	197.1	195.0
金利引き下げ経費額	②	0.001	0.1	0.4	1.0	2.2	4.7
(累積金利引き下げ額)		(0.001)	(0.1)	(0.5)	(1.5)	(3.7)	(8.4)
補助金残額	①-②	159.0	158.9	158.7	197.2	194.9	190.3

○住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）  
・平成22年1月29日から平成25年3月31日までの執行状況）

(単位：億円)

金額	時期	対 策 実 施 期 間				対策終了後	
		平成21年度	平成22年度			平成23年度	平成24年度
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		1,400.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		0.0	1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9
発生運用益		0.0	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1
(累積運用益)		(0.0)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(1.2)
小計	①	1,400.0	1,341.3	1,278.8	1,211.1	451.3	444.1
保険料率引き下げ経費額	②	59.0	62.9	68.0	59.8	7.4	23.2
(累積保険料率引き下げ額)		(59.0)	(121.9)	(189.9)	(249.7)	(257.1)	(280.3)
証券化支援業務への振替え	③	-	-	-	700.0	-	381.0
補助金残額	①-②-③	1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9	39.8

(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等

災害復興住宅融資等緊急対策費補助金は、東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 融資等の実績

○災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る受理及び資金交付の実績  
（平成23年3月11日から平成25年3月31日までの実績）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額
9,789戸	5,586戸
1,487.3億円	848.8億円

※資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る適用の実績  
（平成23年3月11日から平成25年3月31日までの実績）

適用件数	4,249件
------	--------

② 補助金の執行状況

○災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る補助金の執行状況  
（平成23年3月11日から平成25年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度	平成24年度
		3月31日	3月31日
補助金受入額		1,884.0	539.0
繰り越し額		0.0	1,884.0
発生運用益		0.9	2.8
（累積運用益）		(0.9)	(3.7)
小計	①	1,884.9	2,425.8
金利引下げ経費額	②	0.9	14.0
（累積金利引下げ額）		(0.9)	(14.9)
補助金残額	①－②	1,884.0	2,411.8

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る補助金の執行状況  
（平成23年3月11日から平成25年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度	平成24年度
		3月31日	3月31日
補助金受入額		183.0	-
繰り越し額		0.0	174.1
発生運用益		0.05	0.1
（累積運用益）		(0.05)	(0.2)
小計	①	183.1	174.3
金利引下げ経費額	②	8.9	15.4
（累積金利引下げ額）		(8.9)	(24.3)
補助金残額	①－②	174.1	158.9